

東日本大震災の被災者に係る船員保険の一部負担金の免除措置について

東日本大震災への対応

東日本大震災による被害を受けた方について、以下の区分に応じて、平成30年3月以降も「医療機関での窓口負担（一部負担金等）の免除」措置を延長しました。

なお、船員保険では、10名の対象者に該当する区分に応じた新たな有効期限の免除証明書を2月末に送付いたしました。

対象区分	有効期限
平成29年度までに帰還困難地域、居住制限区域、避難指示解除準備区域が解除されない区域の方	平成31年2月28日
次の区域等の方であって、上位所得層（※1）に該当しない方 ・旧緊急時避難準備区域の方 ・特定避難勧奨地点の指定を受けていた方 ・平成28年度まで及び平成29年4月1日に居住制限区域、避難指示解除準備区域の指定が解除された区域の方	

（※1）上位所得者とは、事業主から受ける毎月の給料などの報酬の月額が53万円以上の被保険者をいいます。